

田辺市・橋本市での NPO 出張相談

和歌山県 NPO サポートセンターでは以下の2カ所で毎月1回、NPO 出張相談会を開いています。NPO 法人設立・運営・役員変更・定款変更・認定 NPO 法人等に関する様々なご相談を受け付けています。ご利用は無料ですが、事前に各センターへ団体名・相談内容等をお知らせいただき、予約をお願いします。なお、1件あたりの相談時間は原則として1時間以内です。

田 辺 市

田辺市市民活動センター

- 相談日：原則毎月第2金曜日の10時半～16時
- 場 所：田辺市民総合センター 1F
- 相談予約電話番号：0739-26-9833 (FAX 同番号)
- 対 象：田辺市を中心とした紀南エリアで活動中、または活動しようとする団体

- ★日程は都合により変更になることがありますので必ずご予約ください。
- ★上記とは別に、オンラインによるご相談、概ね5名以上のグループを対象とした県内出張 NPO 相談も実施しています。

橋 本 市

橋本市市民活動サポートセンター

- 相談日：原則毎月第2水曜日の10時～16時
- 場 所：橋本市保健福祉センター 2F
- 相談予約電話番号：0736-33-0088 FAX：0736-33-0095
- 対 象：原則として橋本市内に拠点を置き活動中、または活動しようとする団体

和歌山県 NPO サポートセンターからのお知らせ

■ NPO のためのカスタマーハラスメント研修会

NPO・ボランティア団体の活動には不特定多数の方を対象とするものもあります。もし利用者の方から不当な要求などをされたら？そのように備えたいの？実例を元に学びます。

- 【日 時】11月21日(木) 13:00～15:00
- 【場 所】和歌山ビッグ愛9階会議室C
- 【講 師】依藤由香さん(接遇マナー講師)
- 【参加費】無料
- 【申込み】右のQRコードからお願いします。



■ NPO 交流会「地域課題解決を目指す女性起業家たち」

様々な分野で活動するみなさんの交流を図る「NPO・ボランティア団体交流会」。今回は、和歌山に移住し和歌山の魅力を活かしながら地域活性化に向けて起業している女性をお招きし地域の抱える課題解決に向けた方向性を探ります。

- 【日 時】12月14日(日) 13:30～16:00
- 【場 所】和歌山ビッグ愛9階会議室C・ZOOM オンライン
- 【登壇者】岡京子さん(わかやま産業振興財団「わかやま地域課題解決型起業支援チーム」マネージャー、中小企業診断士)、高柳沙月さん(すさみ町・Lacoma ゲストハウス)、客殿りこさん(かつらぎ町・南峰庵)、山本三紗さん(美浜町・しいぎきのおうち)、片山美織さん(和歌山市・NPO 法人 Happiness Kids Labo)

- 【参加費】無料
- 【申込み】右のQRコードからお願いします。



■ 長尺プリンタ印刷代行を受け付けています

【1】センターの利用団体登録がまだの場合は登録をお願いします(メールでお問い合わせください)。

【2】原稿と申込書をセンターにお送りください。印刷後、筒に入れて事務所等にお送りします。

Word または PowerPoint で作成される場合は専用のテンプレートがあります。A1 サイズを超える PDF 形式の場合は幅610mmとし、実寸サイズで作成ください。

【3】料金を銀行振り込みでお支払いください。料金は①印刷費実費(1mにつき100～200円が目安)と②送料(印刷物の重さにより異なります)に手数料700円(税込)を加えた額です。

申し込み方法などの詳細は「わかやま NPO 広場」に記載していますので、あらかじめご確認ください。また、時間には十分余裕をもってご利用ください。

■ SNS で情報発信中!

和歌山県 NPO サポートセンターでは Facebook ページ、X (旧 Twitter)、Instagram で、サポセンに届いたイベントや助成金に関する情報、センター内の日常の様子など、様々な情報を発信しています。ぜひフォローください。



サポセン
Facebook ページ



サポセン
X (旧 Twitter)



WNPOSC
サポセン
Instagram

NPO に関するご相談は

和歌山県 NPO サポートセンター (県民交流プラザ和歌山ビッグ愛 9F)
TEL: 073-435-5424 FAX: 073-435-5425
メール: info@wakayama-npo.jp URL: https://www.wakayama-npo.jp/
受付時間: 火曜日～土曜日 9:00～20:50 日曜日 9:00～17:30
休館日: 月曜日・祝祭日・年末年始 (12/29～1/3)
【指定管理者: 認定特定非営利活動法人わかやま NPO センター】

和歌山県環境生活部 生活局 県民生活課 (和歌山県庁本館 2F)
TEL: 073-441-2053 FAX: 073-433-1771
メール: e0313002@pref.wakayama.lg.jp
URL: https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/031300/npo/

[本紙は古紙再生率 70%以上の再生紙を使用しています]

和 になろう 県内で市民活動を行う団体や人を紹介します NO.76 株式会社ソマノベース (田辺市)

2011 年 紀伊半島豪雨で被災

2019 年に株式会社ソマノベースを設立した奥川季花さん。2011 年の紀伊半島豪雨で目の前の被災状況以上に後輩が亡くなったことが大きな衝撃となり、当時、高校生だった奥川さんは防災に強い関心を持つようになりました。

それまで「地方創生」につながる活動をしていましたが、地元の人たちが豪雨を思い出すという話を聞くにつれ、森林と土砂災害に次第に関心を持つようになったといいます。

株式会社ソマノベースの創業へ

大学在学中の 2017 年、再び和歌山県内で台風 21 号の被害が発生したことを機に、防災と林業をテーマに起業したいという思いが一層強まってきました。「林業を通して土砂災害リスクの低い山林を増やす」というミッションで「ソマノベース」を創業しました。

「ソマ」は漢字で書くと「杣」で山林で伐木に従事する人びとという意味、ベースは「拠点」という意味で、「林業に関わる人たちが集まる拠点」となるよう思いを込めて名付けました。ソマノベースに集まったスタッフは、林業に関係のないデザイナー、プログラマーなども集まり現在は 10 名。林業以外のいろんな業種の会社との連携が多いのが特徴です。

「MODRINAE (戻り苗)」をスタート

2019 年 9 月にスタートした「戻り苗」。家庭や会社でウバメガシのドングリを専用のポットで育ててもらい、2 年後に田辺市内の山林に植林するプロジェクトです。現在は龍神エリアで取り組んでおり、戻り苗の本数に応じて植樹のエリアも広がっていく予定です。

戻り苗の育て先の募集は

INDEX

表紙: 株式会社ソマノベース
p.1: 特集 移動困難者の支援

毎年 11 月～春先まで。企業からは 3,000 本以上の注文が届くようになりました。どんぐりを拾って入れてもらう「どんぐりボックス」も山林に隣接している公園に設置しています。どんぐりを拾うことが植林につながるということで、山林の環境にも思いが及ぶことを願っています。

誰もが土砂災害のリスクを軽減できる山林づくりに携われる「戻り苗」活動などが評価され、昨年度「第 22 回わかやま環境賞」を受賞しています。

今後の活動について

奥川さんは「土砂災害により亡くなる人のいない社会を身近にしていきたい」と話します。個人、企業のつながりができつつあるので、みなさんと災害のことを一緒に考えていきたいと次の展開も話してくれました。住民向けの学習会や防災訓練などの既存の防災の取り組みももちろん大事ですが、そこにもっと若者や子育て中の方たちを巻き込んでいく仕組みを作りたい、といいます。

「戻り苗」を活用し、企業のみなさんなど幅広い層に防災に関心を持ってもらうと同時に研修も行い、戻り苗が防災につながる意義を認識していただく取組ももっと進めたい、そして、ソマノベースは土砂災害リスクの低い山林を日本中に増やしていきたい、と意気込みを語ってくれました。

株式会社ソマノベース

〒646-0033 田辺市新屋敷町 80-6 東海ビル 2 階
URL https://somanobase.com/
Instagram https://www.instagram.com/modrinae.jp/

p.2: 新規設立 NPO 法人、助成金 & 公募情報
p.3: 和歌山県 NPO サポートセンターからのお知らせ



特集 移動困難者の支援

高齢化の進展と、人口減少・担い手不足等による公共交通機関の縮小等により、移動が困難となっている方をどう支えるか、ここ数年大きな課題になっています。現状と課題を探りました。

制度化されている「有償運送」

バスやタクシー事業者でなくても、所定の認可を受けることで、利用者から対価を得て希望の場所まで移送する「有償運送」の仕組みがあります。このうち福祉の観点で運用される「福祉有償運送」は、和歌山県内 6 つの自治体で実施されています。NPO 法人や社会福祉法人などの非営利法人が当該地域のタクシー運賃の半額程度を基準に設定された運賃を利用者から受け取り、認可された区域内で移送をおこなっています。

例えば橋本市では、要介護の方や障害のある方などを対象として、現在 3 団体が事業にあたっています。橋本市で福祉有償運送を担当するいきいき健康課では「本市では以前より活発に福祉有償運送が実施されています。身体障害者等、多くの移動制約者にとって福祉有償運送は必要不可欠な現状となっています。」と話しています。



福祉有償運送のようす (写真提供:橋本市)

制度外の「助けあい輸送」

和歌山市南東部にある吉里地区。ここには団地が立ち並んでいますが、現在の住民の多くは高齢者。近隣にあった生鮮品を取り扱うスーパーは相次いで閉店。近くにタクシー会社はなく、駅までも遠いことから、自家用車に乗れない方にとっては買い物や通院などが自由にしづらな状態となってしまいました。

この地区に拠点を置く「NPO 法人チョイお手伝い」では、ボランティアが自分の車を使って、移動を必要とする高齢者等をスーパーや病院等に送迎する取り組みを進めています。ドライバーは燃料代等の実費を利用者から受け取ります。4 年前から活動を開始し、現在はおよそ 50 名の移動を支援しており、複数人が乗り合わせスーパーまで出向く「乗合配車サービス」が特に好評だといえます。

このように実費を受け取って希望者を移送するのを「助けあい輸送」もしくは「ボランティア輸送」などといい、この場合は認可等は不要です。このような取り組みをおこなう団体はチョイお手伝いのほかにも県内に複数存在しています。

少なくない課題

福祉有償運送の実施には、自治体単位で交通事業者や住民などを交えた協議会での議論が整うことが必要で、実現までのハードルが比較的高いとされています。移送に使う車両や事業実施体制の準備の負担が大きく、認可を受けるための事務作業も多いことから、規模が小さな団体にとっては参画が難しい側面もあるようです。

助けあい輸送では、何かあった時の責任は原則としてドライバーが負うこととなるため、事前にドライバーと利用者双方の十分な確認が必要になります。また、実費以上の収入が得られないこともあり、ドライバーの確保が困難とされます。助けあい輸送のドライバーは時間的に比較的余裕のあるシニア層が多く、なかには専門機関による安全運転研修や適性検査を定期的におこなっている団体もあります。

改善も少しずつ進む

国は、各地で路線バスの廃止・減便、タクシー事業者の撤退が進んでいることや、人口減少や過疎化などによって各地に生まれている「交通空白地域」を早急に無くしたいとして、いわゆる「公共・日本版ライドシェア」の仕組みを全都道府県に広げていく取り組みを進めています。

また「有償運送」では、従来「タクシー運賃の半額程度」としていた運賃の基準を「タクシー運賃の 8 割程度」まで引き上げることを可能とするなど、より多くの事業者や団体が事業に参画できるよう制度を見直しています。「助けあい輸送」では、利用者から受け取る実費の考え方を変更するとともに、「助けあい輸送」とみなす対象を拡大しています。

これらを通して、移動が困難な方を支援する取り組みを支援していく方針で、特に有償運送や助けあい輸送では NPO・ボランティア団体への期待がますます高まっているようです。住民のみなさんの「移動の自由」をどのように保障していくか、制度の動向をみながら、地域ぐるみで検討する必要があるそうですね。

新規設立 NPO 法人

◎NPO 法人まごころ医療のある暮らし創り（紀美野町）
2024 年 7 月 31 日認証 代表者 今田 真穂
地域振興、福祉の増進等に関する事業をおこないます。

このコーナーでは、前号発行以降に NPO 法人の新規設立認証を受けた NPO 法人をご紹介します。

◎NPO 法人 COMFORT（和歌山市）
2024 年 8 月 7 日認証 代表者 秋津 年晴
子育て支援・女性支援等に関する事業をおこないます。

助成金 & 公募情報

JR 西日本あんしん社会財団 2025 年度 公募助成

【対象事業】 ①事故、災害や不測の事態に対する備えに関する活動（自主防災訓練、心肺蘇生法普及活動等）、②事故、災害や不測の事態が起こった後の心のケア（グリーンケア等）や身体的ケア（リハビリテーション等）、③事故、災害等の風化防止に関する活動
【対象団体】 近畿 2 府 4 県に拠点があり、1 年以上の活動実績を有する非営利団体。ただし、令和 6 年能登半島地震被災地での活動については例外あり
【助成金額】 1 件あたり 50 万円以内
【締め切り】 11 月 15 日（金）必着
【主 催】 公益財団法人 JR 西日本あんしん社会財団
【備 考】 詳しくはウェブサイトをご覧ください。
<https://www.jrw-relief.or.jp/>
上記以外に研究助成もあります。

子どもゆめ基金（第 1 次募集）

【対象事業】 子どもを対象とする体験活動（自然体験活動、科学体験活動、交流を目的とする活動、社会奉仕体験活動、職場体験活動など）や読書活動、こうした活動を支援する事業
【対象団体】 NPO 法人・ボランティア団体、公益社団・一般社団法人、公益財団・一般財団法人など
【助成金額】 全国規模の活動：1 件 600 万円上限、都道府県規模の活動：1 件 200 万円上限、市区町村規模の活動：1 件 100 万円上限
【締め切り】 事業により異なるため募集要項をご覧ください。
【主 催】 独立行政法人 国立青少年教育振興機構
【備 考】 詳しくはウェブサイトをご覧ください。
<https://yumekikin.niye.go.jp/>
電子申請の ID 取得に時間がかかるため、早めに申請してください。来年 5 月に第 2 次募集が予定されています。

大阪コミュニティ財団 2025 年度 公募助成

【対象事業】 芸術・文化の発展・向上、社会福祉の増進、災害復興支援、社会教育・学校教育の充実、医学医療の研究推進・患者支援など 13 分野あります
【対象団体】 1 年以上の活動実績があり、2025 年 4 月～ 2026 年 3 月に事業が実施できる団体（法人格の有無は問いませんが、一部対象地域を限定している助成事業があります）
【助成金額】 事業により異なります
【締め切り】 11 月 25 日（月）消印有効

【主 催】 公益財団法人大阪コミュニティ財団
【備 考】 詳しくはウェブサイトをご覧ください。
<http://www.osaka-community.or.jp/>

地球環境基金助成事業

【対象団体】 NPO 法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、任意団体
【対象分野】 ①自然保護・保全・復元、②森林保全・緑化、③砂漠化防止、④環境保全型農業、⑤脱炭素社会形成・気候変動対策、⑥循環型社会形成、⑦大気・水・土壌環境保全、⑧総合環境教育、⑨総合環境保全活動、⑩復興支援等、の 10 分野
【助成区分】 通常助成基礎型：助成額 50 ～ 200 万円
通常助成発展型：助成額 200 ～ 600 万円（2 年目以降は上限 800 万円）・最大 3 年
政策課題協働型・地域協働型：助成額 200 ～ 800 万円（2 年目以降上限 1200 万円）・最大 5 年
企業連携プロジェクト（LOVE BLUE 助成）：基金への寄附額を上限に助成枠を設定
【募集期間】 11 月 11 日（月）正午～ 12 月 2 日（月）13 時
【主 催】 独立行政法人 環境再生保全機構
【備 考】 詳しくはウェブサイトをご覧ください。
<https://www.erca.go.jp/jfge/info/LP/>

【各種情報はメールマガジンでも配信中！】

和歌山県 NPO サポートセンターに届くイベント情報や助成金情報等を毎月 1 日・15 日（休館日等と重なる場合は翌開館日）に発行しているメールマガジンはこちらの QR コードから配信登録ができます。または info@wakayama-npo.jp へ配信を希望するメールアドレスをお知らせください。



みなさんからのイベント情報もお待ちしています。和歌山県 NPO サポートセンターまでお知らせください。メールでチラシ等の電子データをお送りいただきましたら、そのまま情報ブログに掲載させていただくことができます。ぜひご利用ください。

【和歌山県 NPO・ボランティア団体データベース登録受付中】

和歌山県 NPO サポートセンターでは、和歌山県内で活動する NPO・ボランティア団体のデータベースを運用しています。

データベースに掲載いただきますと、団体情報がインターネット検索で調べられやすくなります。ぜひ登録ください。また既に掲載されている団体のみなさんで記載内容に変更等がある場合もお知らせください。



データベースの閲覧は右上の QR コードから。データベースへの新規登録もしくは掲載情報の修正は右下の QR コードから登録フォームをご利用ください。

